

新しい公共支援事業の効果的な運用に向けて

沖縄県内NPO活動や支援についての現状と課題の整理

本書は、沖縄県内のNPO活動の状況等について、県内で中間支援を行う5団体※の意見や情報をまとめたものである。

県内の中間支援団体有志により「おきなわ市民活動支援会議」では、内閣府「新しい公共支援事業」が実施されるとの情報を得たことから、県内NPOの現状と課題についてあらためて議論を重ねる機会を得た。その議論の内容を、当該事業の実施事業の項目に沿って現状と課題について整理・集約したのが本書である。

また、この議論を行う中で、実際にNPOの声を聞こうと実施された「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」の結果の一部を、当該事業の項目に沿って加筆を行った。

本書が、当該事業の実施によって県内のNPOがよりいっそう活躍できる体制を強化し、より暮らしよい社会を形成されることを願う。

目次

1. 新しい公共支援事業全体への視点
2. 各実施事業に沿った現状と課題の整理
 - (1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業
 - (2) 寄付募集支援事業
 - (3) 融資利用の円滑化のための支援事業
 - (4) つなぎ融資への利子補給事業
 - (5) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

【議論に参加した団体】

- ・NPO法人 まちなか研究所わくわく（那覇市NPO活動支援センター 指定管理者）
- ・気候アクションセンターおきなわ（財団法人 沖縄県公衆衛生協会）
- ・NPO法人 沖縄NGOセンター
- ・一般財団法人 みらいファンド沖縄
- ・沖縄県ボランティア・市民活動支援センター（社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会）

■ 1. 新しい公共支援事業全体への視点

(1) 「新しい公共」の担い手である多様な主体の形成

「新しい公共」とは、これまで行政が担ってきた社会的課題に対する公共的支援を、NPO等の民間セクターが担うことを言うが、その担い手はNPO等の非営利組織だけが担うとは限らない。社会的な課題解決に直接のアクションを起こすのはNPOであっても、それを支える企業・個人等の存在も含め「新しい公共」を形成していく必要がある。

(2) 地域社会変革のための自己変革

「新しい公共」は地域社会において社会変革を意味するものである。NPOのみならず、多様な主体が「新しい公共」を支える社会の涵養するため、それぞれの役割を認識し、それぞれのできることは何かを、あらためて考える機会を提供し、促進する取組みが求められる。

(3) 多様なパートナーシップとネットワークづくり

新しい公共社会を地域で実現していくには、行政とNPO、あるいはNPOとNPOの協働に留まらず、企業や研究機関等、さまざまな主体とのネットワークを形成し共に支えることに繋がる。また、3年後も見据えた事業の展開が必要である。

(4) 社会基盤づくりのための投資

新しい公共支援事業は実施期間は2年である。その目的達成のためには、長期的視野での取組みが必要であり、県プランとの整合性を図る必要がある。当該事業における取組みは、この期間内で完結するものではなく、それ以降も継続的に機能する支援の仕組みづくりに「投資」されることが必要である。

■ 2. 各実施予定事業に沿った現状と課題の整理

- 【実施予定事業】
- (1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業
 - (2) 寄付募集支援事業
 - (3) 融資利用の円滑化のための支援事業
 - (4) つなぎ融資への利子補給事業
 - (5) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業
 - (6) 社会イノベーション推進のためのモデル事業
 - (7) 共通事務に関する事業

以下ではこの内(1)～(5)について、事業内容の提案を行う。なお、(6)は実施しないが決定しており、(7)は当該事業を統括する県が直接運営に携わるべきものとして、ここでは触れない。

【各実施事業について、現状と課題の整理】

(1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業	
■ ガイドラインにおける趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付や融資を受けるための社会的理解や共感を獲得できていない。 ・ NPOが適切な情報発信を行えるコンテンツ整備が充分でない。 ・ 同じく、協働のネットワークづくりの強化についても、情報発信が必要。 ・ NPOが寄付や融資を受ける場合、財務状況等の開示が必須となるが、会計的基盤が未熟なためそれができていない。 ・ NPOが社会的信用を得るための、情報発信の強化や会計的基盤の整備が必要。 	
■ 現状と解決すべき課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報公開の促進にあたり、NPOはIT力が高い団体ばかりではないので、IT力がなくても良い活動にスポットを当てるしくみが必要。 ・ NPOデータベースを構築する際、固定化した基本情報のみだと、信用創造に繋がる活動の様子がわかる情報が発信されるとは言えないため、工夫が必要である。 ・ NPOの情報を縦覧できるデータベースの県内事例としては、那覇市とみらいファンド沖縄が協働で、開発し公開がはじまっている。 ・ NPOの運営に関する講座等の支援メニューは、各中間支援組織がすでに取り組んでいる。 ・ NPOが情報発信を行う必要はあるが、その必要性はNPOの活動内容や成長の度合いに呼応するものであり、その支援メニューも段階や場面に応じた選択肢が必要。 ・ NPO運営にかかるさまざまな技能やスキルを向上することは必要であり、意欲あるNPOはそれを求めているが、講習会開催や専門家派遣の事業が当該事業実施期間のみでは、結果として「新しい公共」を拡大することにはならず、そのため継続的にNPOを支援する環境づくりが必須である。 ・ NPOの新会計基準の普及にあたっては、助言/指導できる専門家の数が極めて少なく、NPOへの普及と同時に専門家の育成を行う必要がある。 ・ これらを総合的に計画し、また実施できる、沖縄県の中心的支援機関がない。 ・ スタッフの確保がままならず、スキルの向上へと時間と労力を避けないNPOも多く、人的資源をNPOへ供給することが先決である可能性もある。 ・ 人的資源のNPO支援はもちろんだが、NPOが気軽に使えるスペースがなく、自主的な勉強会や、

	<p>会議等に使える集会室等のニーズもいまだ高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県の特徴として、離島・山間部があるが、そこでの NPO 等市民活動とのネットワークが作りにくく、相互支援はもとより、実態把握も難しい。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県的ネットワークの形成による協働の促進 ・ NPO データベースの運営と活用促進 ・ NPO 支援の専門的人材の育成

■事業企画に向けたポイント

- ・ 市民参加の機会を設けることによって「新しい公共」の担い手を育む仕掛けが必要。
- ・ NPO 同士のネットワークはもちろん、企業をはじめ、他のセクターとも出会い、広いネットワーク形成を行うことで、「新しい公共」を支える仕組みづくり
- ・ 全県的なネットワークの形成や、離島・山間部における NPO 等の担い手育成
- ・ プロボノ（プロフェッショナル・ボランティア＝師士職や技術者等の高い専門性を有するボランティア）の育成を行うことにより、NPO の基盤またはステップアップの支援を、恒常的に行える体制づくり
- ・ 講座的なものも重要だが、一方通行的な学びの機会。NPO が互いに学びあえるような場づくり
- ・ 上記実施のためには、目的別で単発的な講座を多数実施するよりは、県全体で総合的に推進する場と事業が必要。
- ・ 各団体ごとに作成しているデータベース（以下DB）を、公共財として統合できるDBを構築し各施設がデータ活用できる仕組みとしていくことが必要。
- ・ DBにある団体情報の更新のための仕組みも同時に必要
- ・ DBのみのサイトでは、情報が埋もれてしまい利用者にとっては利用価値が薄いものになり、掲載団体にとっても掲載メリットが薄く活用されないものになってしまう。
- ・ DBは寄付支援募集事業と連動しているのが望ましい

■活用可能性のある県内の既存の取組み

●NPO 月間と「出会い市」

NPO 月間は、2003～2007 年に県内の NPO による実行委員会形式で実施されていたもので、多数の NPO がそれぞれの企画を集中的に実施し、それを「月間」として集約して紹介することにより、NPO セクター全体の PR になっていた。「出会い市」はそのオープニングイベントとして実施されたもので、NPO の見本市として、市民との出会いの機会はもちろん、NPO 相互の学びの場として好評であった。

●『おきなわ市民活動 NPO 便利帳』

那覇市（NPO 活動支援センター）が、およそ 2 年に 1 度のペースで発行してきた、NPO データベース冊子。那覇市内だけでなく、県全域の NPO の情報も掲載しており、最新版である 2010 年版では、302 団体を掲載。

●みらいファンド沖縄ウェブサイトの公益ポータル機能

上記『便利帳』のデータがウェブサイトで閲覧できるシステムを開発（那覇市からの委託事業）。それに加え、インターネット上の NPO 支援に繋がるコンテンツを組み込んだシステムに、全国の支援機関からの注目が集まっている。

「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」より

- 「2年後、あなたの団体が継続的に活動するために、強化したいものは何か？」の問いでは、事業規模に関係なく、「事業計画・予算の立て方」がトップ

これまでも中間支援機関がサポートをしてきた部分であるが、依然ニーズが高い。NPO の立ち

上げ期はもちろん、成熟期を迎えるような団体でもその事業規模に見合った事業計画が必要となるため、その助言を求める声は絶えず、また、支援の拡充を求められるところであろう。

一方、回答第二位は、事業規模 1000 万円以下の団体では「課題の調査研究」、1000 万円以上では「その他」となった。これに付随する自由回答欄では、「その他」と回答した団体の中でも、コーディネイター人材の必要性や、専門的知識の強化といった回答が見られることから、NPO の内外での専門性のさらなる強化を求める団体が多いことが伺える。

● 「人材に関して強化したいこと」は、事業規模を問わず「スタッフに関すること」がトップ

いずれの事業規模でも「スタッフ」が最も多かった。しかし、事業規模 100 万円以下の団体では「スタッフ」と「会員」がいずれも 30%程度であったのに対し、100 万円以上の団体では、「スタッフ」が 6 割を超える。これは、100 万円以下の団体は、会員やボランティア等からの共感・参加を求めているのに対し、事業規模が大きくなるにつれて、専門性を高め、事業性を持って団体運営することに意識が向く傾向にあるように思われる。

● 「モノ・施設に関して強化したいこと」は、パソコン・印刷機など活動に必要な機材」が 3 割を占めるも、「その他」の選択が多い

事業規模が 1000 万円以下の団体では、「パソコン・印刷機など活動に必要な機材」が 3 割となっているが、いずれの事業規模でも「その他」が多い。これは、団体の事業の性質により、必要なハードウェアが異なるため、一般化することは困難であることを示している。自由回答欄を見ると、施設（建物）のメンテナンスやより大きな事業が展開できるスペース（会場）といった記述が散見されることから、事務所関連の基盤整備部分に関することよりも、事業そのものを実施するための場所を充実させたい思いが伺える。

● 「情報に関して強化したいこと」は、100 万円以下の団体では「活動に必要な情報収集」、それ以上の団体では「マスコミ、インターネットでの情報発信」が多くを占める

「ヒト」「モノ」「情報」の 3 つの資源の中では、財政規模によって回答が最も異なったのが「情報」であった。事業規模 100 万円以下の団体では「活動に必要な情報」が半数を占め、活動していくこと自体を模索していることが伺える。100 万円以上 1000 万円以下では、「マスコミ」を利用した発信」が 3 割で最も多かった。

また、1000 万円以上では、「情報収集」「マスコミでの発信」「インターネット上での発信」がそれぞれ 25%ずつと分散している。事業規模が大きくなるにつれて、社会に対しきちんと情報を発信するため複数の手段を用いる必要性を認識していることが伺える。また、いずれの事業規模でも、「情報収集」が上位にあることから、NPO 側からの情報発信の強化とともに、NPO 側への情報提供もまた必要とされていることが伺われる。

(2) 寄付募集支援事業

■ガイドラインにおける趣旨

- ・ 寄付（希望）者の多くは効果を実感できないことから、寄付をしにくいと考えている。
- ・ 使途と効果を明確にした寄付形態が注目を集めている。
- ・ NPO は、寄付（希望）者に適切に情報を公開することにより、より多くの寄付を受けることができるよう促す必要がある。

■現状と解決すべき課題

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付を受けることを希望する NPO は、その情報発信／情報公開を強化する必要がある。 ・ そのためのノウハウを養う必要があるが、そのための人的資源が不足している現実がある。 ・ 社会貢献をしたい市民は潜在的に多数存在するはずだが、そこに NPO の情報が届いておらず、社会貢献の対象を見つけられない。 ・ NPO の情報発信が足りないというよりは、寄付（希望）者へ届くような情報を発信できていないのが現状である。 ・ すでに社会的認知のある NPO へ寄付が集中する傾向がある。 ・ NPO は、本当に実施したい事業は、助成や委託では実施できず、独自資金を集めて実施したいと考えている。 ・ NPO 側で寄付を受入れるための経理業務に負担を感じている場合がある。 ・ そもそも NPO の活動資金は、寄付を中心に考える NPO と、サービスの対価収入を中心に考える NPO とがあり、必ずしもすべての NPO が寄付を必要としているとは言えない。 ・ 寄付控除や損金換算といった税制優遇の制度の認知を進めることにより、寄付市場の拡大が望める。 ・ 例えば認定 NPO 法人になるという選択肢もあるが、制度が複雑で NPO の多くはその事務的負担を負ってまで認定 NPO 法人になろうとは思わない。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の寄付収入獲得にむけた包括的な支援制度づくり ・ 寄付（希望）者が寄付先を選択できる仕組みづくり
■事業企画に向けたポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO だけが寄付募集の能力を向上しても、社会的に「寄付文化」が醸成されないと寄付は集まらない ・ 例えば、知事表彰制度を設けるなどして、寄付者へのインセンティブを作るなどの工夫。 ・ 寄付の機会や手段を多様化する必要がある。物品寄付なども支援には有効である。 ・ 「寄付文化」醸成のためには、寄付者を増やす取組みも必要。分かりやすい寄付のインフラを整えたり、寄付という行為に結びつく前段階の体験を用意したりといった、市民が参加しやすくなる仕組みづくり。 ・ 寄付（希望）者の主体性を尊重する意味で、自身の意志で寄付が決定できるよう、寄付先を多く提示することが、「新しい公共」そのものを醸成する機運に繋がる。 ・ 寄付控除を推進する説明会も大事ではあるが、寄付とは、活動への参加する一つのカタチであり、本来金銭以外の寄付も含まれる。「お金」だけの寄付募集だと間口を狭めて伝えてしまう可能性がある。 ・ 行政設置の基金や大手団体の寄付募集だけでなく、活動自体は大きくないが地域に必要とされている事業を展開しているところもあり、そのような団体にも寄付控除の仕組みがいきわたるためのインフラ整備も重要である。 	
■活用可能性のある県内の既存の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> ●一般財団法人みらいファンド沖縄 NPO の情報発信を促進し、それにより市民の“共感”を育み、NPO を支援する寄付金等の資源の循環をめざし 2010 年 4 月に発足。今年度中には「公益財団法人」化することを目指しており、それにより寄付の税制優遇（寄付控除/損金換算）を活かして、寄付金による市民活動支援基金を造成し、NPO 等を支援することを計画している。 ●『沖縄・那覇の市民公益活動を支える資金循環実態調査報告書』 那覇市と特定非営利活動法人まちなか研究所わくわくが協働で実施した調査。平成 20 年度実施。 「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」より ●「資金に関して強化したいこと」では、事業規模 100 万円以下では「助成金」が 45%、それ以上の団体 	

では「助成金」「自主事業」が同数

事業規模の小さい団体では、助成金へのニーズは高い。事業規模が大きくなるにつれて、「自主事業」の割合が高くなる傾向である。団体がそれなりの規模になってくると、助成金によって行われる事業だけではなく、自主的な活動により収入が見込めるようになることが伺える。

しかし、自由回答欄には、事業がそもそも収益性を見込めないものであることから、寄付を募る活動の必要性についての言及が見られる。

● 「NPO 活動が県内で広がっていくために必要なものは？」の設問で、「寄付しやすい環境整備」と 6 割強の団体が回答

「資金に関して強化したいこと」では「寄付」は 1 割程度であり重視されていなかったが、この設問においては、109 団体のうち 64 団体がこの選択肢を選んでいる。自由回答では、NPO の認知度そのものが県内では低く寄付へと結びつけにくいことや、寄付が利益と見なされる税制の問題などへの指摘があり、そうした根本的な部分から寄付をしやすい／受けやすい環境の整備が求められていると言えよう。

(3) つなぎ融資への利子補給事業	
■ガイドラインにおける趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO が行政から事業を受託する際の委託費は、事業終了後の清算払いである。 ・ NPO は清算までの経費を、つなぎ融資でまかなっており利子負担が生じている。 ・ この利子を当該事業により負担することで、行政と NPO との協働の円滑化をめざす。 	
■現状と解決すべき課題	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO が、金融機関等からの借入（つなぎ融資含む）そのものに困難を感じている。 ・ 行政の委託金も、概算払いされるケースが増加しており、つなぎ融資を必要とするケースも減少している。 ・ 県（庁）や那覇市では概算払いは進んでいるが、離島・山間部等ではどうなのか、現状把握した上で、この事業を実施すべきかどうかを判断する必要がある。 ・ 委託費の中に管理費が計上できないケースもいまだ多く、NPO が総務経理的部分に経費をかけることができず、スキルアップはもちろん運営基盤を支えること自体が困難。 ・ つなぎ融資を受けるにあたって、審査に長期間かかるとつなぎ融資の意味がない。 ・ つなぎ融資や利子補給に対する審査は誰が行うのか。 ・ 概算払いについても、リスクヘッジの観点から言えばデメリットがないわけではないので、その過渡期にある現在は、つなぎ融資や利子補給は必要かもしれない。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の情報発信の促進と社会的信用の涵養 ・ NPO の経理的基礎を支える会計的基盤の整備 ・ 金融機関等における、NPO への融資への理解促進 ・ 行政の概算払いへの移行をさらなる促進 ・ NPO への委託における管理費計上の促進
■事業企画に向けたポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県（庁）では概算払いは進んでいるが、市町村によっては概算払いの仕組みが定着していない可能性も高いため、つなぎ融資を必要とする NPO はある可能性がある。実験的な利子補給事業はあると良い。 	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業に留まらず、NPO が活動を継続/発展していくためには、融資の利子補給、あるいは低利子融資等の支援的な金融の仕組みは必要。 ・ この機会に NPO 側と金融機関側、双方のニーズと課題意識を整理し、長期的な議論を行うと良いのではないか。 ・ 委託事業を概算払い請求するには予算を厳密にしないといけないため、事業予算が膠着化する恐れがあり、予算変更などには書類業務が煩雑になる恐れがある。 ・ また、概算払いによるリスクの検討など、つなぎ融資→概算払いに全てなるのが良いのか精査が必要 ・ そのための過渡的な措置として利子補給は必要だが、対象となる団体の検討は重要
活用可能性のある県内の既存の取組み

「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」より

● 「資金に関して強化したいもの」の設問で、「行政委託（実施のための融資）」と回答した団体は 15%

前項でも触れたが、NPO が強化したい資金では、「助成金」36%「自主事業」27%が上位となり、「行政からの委託」はそれらから 10 ポイント程度の開きがある。事業規模別に見ても、100 万円～1000 万円未満のところで「行政委託」と回答したのが 20%となっているが、全体としては、15%程度に留まる。

自由回答を見ると、委託に頼らず自主事業でいかに自立するかとの記述が目立つ。一方、行政からの委託に期待するとの記述も見られるものの、担保のない NPO はつなぎ融資を受けられないため、委託契約に関して不便を感じている NPO が一定数あることが伺える。

(4) 融資利用の円滑化のための支援事業	
■ ガイドラインにおける趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO は新しい公共サービスの担い手となる可能性を有する。 ・ NPO が活動資金を金融機関等から調達する際、事業計画書や資金計画書等の資料を準備するスキルがない。 ・ NPO のスキルアップを行う必要がある。 	
■ 現状と解決すべき課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ そもそも NPO の会計的基盤が未熟で、従事者も少なく、スキルアップの前段階の問題を解決する必要がある。 ・ 当該事業の実施機関だけでは、スキルアップできる NPO の数が限られる。 ・ 融資等に関係する師士職に、NPO の理論的歴史的背景、また財政的現状を理解した者が極めて少なく、助言や支援を行える人材の育成から始めなければならない。 ・ 実際に融資を希望している NPO の実態把握ができていない。 ・ 金融機関等においては、NPO 側の情報発信の不足による社会的信用が持てず、また、NPO の経理的基盤が未だ未熟である等の事情から、NPO 向けの融資商品を持つに至っていない。 ・ NPO が事業を拡張するために融資を必要とするケースもあるが、企業と同じような利率では返済が非常に困難なため、NPO 向けの低利息商品を金融機関側に開発してもらおうと良い。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元銀行における NPO 支援商品の開発と運営、及び周知 ・ NPO が専門的人材と出会える機会の創出

	・ NPO の本質や課題を理解した専門家の育成
■事業企画に向けたポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元銀行が、地域の金融機関の役割として、NPO あるいは NPO が担う公共の部分をどう育んでいくか、という視点を持ってもらうための仕掛けが必要。 ・ ソーシャル系の金融商品や、市民活動支援事業をすでに持っているところは地銀にもあるので、それを応用/拡大してもらうように、働きかける。 ・ 本事業終了後の 3 年後を見据えながら「新しい公共」活動をおこなう団体向けの融資制度について地元金融機関とともに仕組みを構築する必要がある。 ・ 既存の融資の仕組みを活かしながら、新しい公共分野でも活用できるような制度改革が良いと考える。 	
■活用可能性のある県内の既存の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興開発金融公庫 ソーシャルビジネス向けにはすでに融資をはじめている。 ●沖縄県労働金庫（沖縄ろうきん） 「ろうきん NPO 事業サポートローン」がある。 	

「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」より

- 「NPO 活動が県内で広がっていくために必要だと思うもの」の設問で、「市民バンクなど融資のしくみ」と答えたのは 3 割程度

いずれの事業規模でも、市民バンクなど融資のしくみについて必要だと考えているのは 3 割程度という結果になった。また、「資金に関して強化したいもの」の自由回答に、行政からの委託のつなぎ融資が必要な場面があっても、NPO は担保がなく融資を受けにくいという記述が見られた。

(5) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業	
■ガイドラインにおける趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特性や事情を克服するため、制度・領域の横断的な対応が必要 ・ 地域の諸課題を解決する「社会イノベーション」を推進し、「新しい公共」の取組みの幅を広げる。 	
■現状と解決すべき課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業は、さまざまなアイデアやノウハウが生まれ集まることがメリットだが、事業実施のみで終わってしまい、それらアイデアやノウハウが次に繋がらないことが多々ある。 ・ モデル事業はモデル形成＝実験」なので、この事業予算で NPO が自立するものではない。 ・ 単年度予算でモデルづくりをすることは、実は難しく、NPO の自立にも繋がらない。 ・ 行政との繋がりを持ちたい NPO はたくさんあるが、入り口が分からず、結局踏み出せないところが多い。 ・ 行政、特に地域社会と密接な政策を実施していかなければならない市町村と、NPO が、協働体験をするための機会が必要。 ・ 社会的課題には、NPO が担った方がいいものと、行政が政策化して取り組むべきものと、両方あるので、このモデル事業によって、それを見極めるという考え方もモデル形成のひとつ。 ・ テーマ設定なしでの公募は、ただのばらまきになってしまう懸念があるので、公募の際には、何かテーマ（ジャンル設定、または、目的）を設定することにより、良い提案が集まる。
課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政（市町村）と行政の協働のきっかけづくり

題	・ 地域社会の課題解決に、行政と NPO が役割分担をして取り組める基盤づくり
■ 事業企画に向けたポイント	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「NPO の自立」ではなく、社会的課題の解決の仕組みづくりに目的を置く必要がある ・ 行政側のアクターは、地域社会に近い存在である市町村を中心とする方向性が良い ・ ある地域課題に対し、行政と NPO が協働でモデル形成にあたり、その結果として、行政的課題か民間で取り組む課題かを見極めるような事業を募集するような方向づけがあると良い ・ 当該事業終了後も、モデルとして実験したことが仕組みとして残れば、この予算の意義がある 	

「“新しい公共”を育てるための緊急アンケート」より

- 「行政と協働するにはどんな協働環境が必要と思うか？」の設問では、「企画段階での意見交換」「行政職員の NPO 理解」と半数近くの団体が回答

この設問は選択肢のうちから3つを選ぶようになっているが、「企画段階での意見交換」は109団体中45団体、「行政職員の NPO 理解」は44団体と、およそ半数の団体がこれらを選択していることから、行政と NPO 間の対話が不足していると言えるだろう。これに「協働事業の企画提案のしくみ」が続くことから、それが伺える。また自由回答欄でも、行政職員の NPO への理解が不足している点への指摘が多く見られ、中には「営利企業と NPO の区別が理解できていない」との辛辣なものもある。

一方、自由回答欄には、事業評価のしくみや、協働事業における決定事項の検討／策定の過程を公開する必要性、協働における行政と NPO の役割分担のしくみ、といった、設問をさらに深めた文言も多く、協働やそのために必要な環境について、NPO 側の理解は進んでいることが見て取れる。

以上